



みやざきキャリア教育フォーラム初開催！

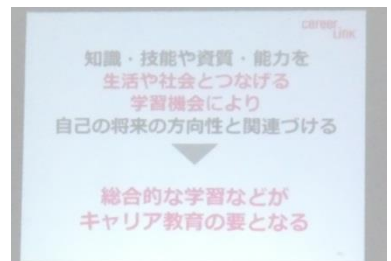
6月15日（木）、KIRISHIMA ツブキ武道館において、産業界によるキャリア教育支援や産業界と学校との連携について、先駆的な取組の紹介や情報交換を行う研修会「みやざきキャリア教育フォーラム」を開催した。産業界や行政担当者、教職員など約250名が参加し、熱心な議論が繰り広げられました。

① 基調講演

「協育のススメ ～企業による次世代の人材育成～」(株) キャリアリンク代表取締役 若江真紀 氏

❖ 次世代の人材育成のために欠かせないもの —学校教育—

これまでの日本の教育スタイルは「知識提供・記憶偏重型の授業」がほとんどで、残念ながらグローバル社会で必要とされる「スキル育成のための思考支援型で双方向的な授業」とは言えなかった。これからの社会では「自己の将来の方向性と結びつけ、協働的に考えながら個々の考えを構築していく授業（特に総合的な学習の時間において）」が必要である。知識提供ではなく、知識・技能や資質・能力を生活や社会とつなげる学習機会により、「子どもたちが、ものごとの多様な見方に気づき、自ら考える」ことを促すような思考支援型の授業が、学校教育の早い段階から必要とされている。このような経験も持たない学生が社会に出たとき、グローバル社会で闘っている企業から必要とされるだろうか？ 国も企業も次世代の人材育成は、今のままではいけないという危機感を抱いていた中で、新学習指導要領の概要が発表された。改訂の中核となる『社会に開かれた教育課程』の実現には、企業や地域など、社会との関わりや連携、支援が不可欠である。次世代育成支援の本質を理解し、学校教育現場の現状と方向性に基づいた支援が今企業に求められている。企業と学校、そして社会全体がWIN×WINになれる次世代人材育成のスキーム構築が急務である。



② パネルディスカッション

「産業界の学校支援と学校に期待すること」 福井商工会議所青年部（福井YEG） 菊 祥行 氏

福井県においても、十数年前から高校生の県内就職率が低下傾向にあり、若年労働者の県外流出は課題となっていた（※その当時の福井県の県内就職率は80%台で、現在は90%台に回復している）。その課題を解決するため、12年前に、「小学生に福井で働くという魅力を感じてもらう『アントレキッズ（お仕事探検隊）』（※第2回キャリア教育アワード大賞受賞）」という取組を始めた。福井YEGメンバーが自分の職業を紹介し、体験する機会を提供することで、働くことの素晴らしさや福井で働くことの魅力を伝えている。次世代人材の育成を目指す我々企業の取組は、ボランティアではなく、社会投資活動である。



● 宮崎県キャリア教育支援センター トータルコーディネーター 水永 正憲 氏

宮崎の子どもたちが、喜んで宮崎に住み続けたいと思うようにしていくためには、宮崎の大人たちが働くことの大変さや厳しさを伝えるだけでなく、**宮崎で働くこと(暮らすこと)の魅力**を語っていかね**なければならない**。魅力8割、厳しさ2割で伝えていけるとよいのではないかな？

● 宮崎市立本郷中学校 校長 隈元 理人 氏

これまで本県で行われてきたふるさと教育では、歴史や伝統、自然の豊かさなどについて学ぶことが主体であった。結果として、郷土愛を育むことはできたが一方で、就職を間近に控える段階になると、「宮崎は好きだが、宮崎では就職しない(暮らさない)」という選択をする子どもたちがいるという結果については真摯に受け止めたい。本県では、これからのふるさと教育において、できるだけ早い時期から(小学生の段階から) **宮崎で働くことや自己実現することの魅力**を伝えていく必要がある。

③ アシスト企業による実践紹介

宮崎県のアシスト企業代表7社が、これまで県内の学校に行ってきた具体的な支援について実践紹介を行った。



南日本ハム



ホテルマリックス



虎屋



宮崎キャノン



スマイリング・パーク



黒田工業



えびの市農協

④参加者とアシスト企業との意見交換会

宮崎県のアシスト企業など18社がブースを開き、参加者と今後の学校支援について意見交換が行われた。

各事業所の担当者からは、職場体験(インターンシップ)の受入だけでなく、よのなか教室の講師として、どのような内容を子どもたちに伝えることができるのか等についても、詳しく紹介がなされていた。



参加者のコメント (一部)

企業関係者より

「教育界の在り方、子どもたちに求められるもの等、時代と共に変化していることがよく分かった。社会投資!この言葉をもって、キャリア教育に参入させていただきます。」

「各分野の方々のお話をお伺いし、企業としても各企業の取組を知ることができたことはとても勉強になった。自社の持ち味を子どもたちに伝えることで、県内就業率のupにつなげていきたい。」

教育関係者より

「社会で力を発揮するために、必要な能力を学校教育の中で責任をもって鍛えていかなければならないと強く感じた。生徒自身にも、社会が求めている力が何なのか考えさせていきたい。」

「普段教員同士だとなかなか話をする機会がない実際の企業の方々との取組は、私自身大きな刺激となった。産業界と教育現場のズレを知ること、今後の教育の在り方を知ることができた。」

担当者の眼



教育支援課 教育支援担当

平成28年度の県の調査結果によると、「ふるさとが好きだと思う児童生徒の割合」は小93.5%、中86.8%、高86.6%となっている。一方、新規高卒者の県内就職率は54.8%で全国最下位であった。ふるさとを好きであるがふるさとには就職しないという現状は、今後の人口減少社会における大きな課題の一つである。本フォーラムを、「オール宮崎で、子どもたちにふるさと宮崎で生きることの魅力」を伝えていく取組の契機としていきたい。